		イ　先行減税分に係るもの (ア)　平成15年度市場公募都市に係るもの　1.452 (イ)　平成15年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.429 ⑽　平成16年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの (ア)　平成16年度市場公募都市に係るもの　0.800 (イ)　平成16年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.709 イ　先行減税分に係るもの (ア)　平成16年度市場公募都市に係るもの　1.482 (イ)　平成16年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.411 ⑾　平成17年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの (ア)　平成17年度市場公募都市に係るもの　0.575 (イ)　平成17年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.758 イ　先行減税分に係るもの (ア)　平成17年度市場公募都市に係るもの　1.505 (イ)　平成17年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.465 ⑿　平成18年度減税補てん債 ア　平成18年度市場公募都市に係るもの　0.217 イ　平成18年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.207
十四　臨時税収補てん債償還費	臨時税収補てんのため平成９年度において特別に起こされた地方債の額ごとにこれらの平成９年度特すきさでと	種別補正 平成９年度臨時税収補てん債 ア　平成９年度市場公募都市に係るもの　1.000 イ　平成９年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.315
十五　臨時財政対策債償還費	臨時財政対策のため平成13年度から平成20年度までの各年度において特別に起こされた地方債の額ごとにこれらの平成13年度特すきさでと	種別補正 ⑴　平成13年度臨時財政対策債 ア　平成13年度市場公募都市に係るもの　1.000 イ　平成13年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.032 ⑵　平成14年度臨時財政対策債 ア　平成14年度市場公募都市に係るもの　0.974 イ　平成14年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.990
		⑶　平成15年度臨時財政対策債 ア　平成15年度市場公募都市に係るもの　1.039 イ　平成15年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.074 ⑷　平成16年度臨時財政対策債 ア　平成16年度市場公募都市に係るもの　1.067 イ　平成16年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.043 ⑸　平成17年度臨時財政対策債 ア　平成17年度市場公募都市に係るもの　0.767 イ　平成17年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.100 ⑹　平成18年度臨時財政対策債 ア　平成18年度市場公募都市に係るもの　0.290 イ　平成18年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.271 ⑺　平成19年度臨時財政対策債 ア　平成19年度市場公募都市に係るもの　0.261 イ　平成19年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.272 ⑻　平成20年度臨時財政対策債 ア　平成20年度市場公募都市に係るもの　0.232 イ　平成20年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.207

⑶　補正係数の連乗又は加算の方法

地方団体の種類		経費の種類	測定単位	補正係数の連乗又は加算の方法
都道府県	一　土木費	1　道路橋りょう費	道路の面積	密度補正係数×普通態容補正係数＋（寒冷補正係数－１）
			道路の延長	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）＋(寒冷補正係数－１）
		2　港湾費	漁港における外郭施設の延長	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）
		3　その他の土木費	人口	段階補正係数×密度補正Ⅰ係数＋（密度補正Ⅱ係数－１）
	二　教育費	1　小学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数＋（経常態容補正係数－１）
		2　中学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数＋（経常態容補正係数－１）
		3　高等学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数
			生徒数	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）
		4　特別支援学校費	教職員数	経常態容補正係数×寒冷補正係数
		5　その他の教育費	人口	段階補正係数×密度補正係数×普通態容補正係数